



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
上場取引所 名

上場会社名 中部鋼板株式会社
コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 太田 雅晴
(氏名) 村石 喜和
TEL 052-661-3811
配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,458	4.6	1,464	2.3	1,570	4.3	828	△11.8
23年3月期	41,553	83.1	1,431	616.9	1,506	324.6	938	—

(注) 包括利益 24年3月期 821百万円 (1.2%) 23年3月期 811百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.06	—	1.6	2.6	3.4
23年3月期	30.24	—	1.8	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	59,975	52,231	86.7	1,700.32
23年3月期	59,038	51,716	87.3	1,684.31

(参考) 自己資本 24年3月期 52,028百万円 23年3月期 51,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,882	△4,519	△499	2,884
23年3月期	3,547	△4,457	△990	4,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	371	39.6	0.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	37.0	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1 25年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

(注)2 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 創立60周年記念配当金2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△21.5	△600	△143.6	△600	△142.6	△400	△146.8	△13.07
通期	41,100	△5.4	700	△52.2	700	△55.4	400	△51.7	13.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,200,000 株	23年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	601,005 株	23年3月期	601,005 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,598,995 株	23年3月期	31,027,164 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,743	4.7	1,131	△2.7	1,226	△0.2	677	△16.6
23年3月期	37,947	97.2	1,162	1,332.5	1,229	458.5	812	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.15	—
23年3月期	26.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	59,100		49,906		84.4	1,630.97		
23年3月期	58,245		49,570		85.1	1,620.02		

(参考) 自己資本 24年3月期 49,906百万円 23年3月期 49,570百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	△24.4	△800	△166.0	△800	△164.4	△500	△164.5	△16.34
通期	37,000	△6.9	300	△73.5	400	△67.4	200	△70.5	△6.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、3ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(有価証券関係)	15
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 役員の変動	27
[ご参考]	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた経済活動が緩やかに持ち直し傾向にあったものの、長期化する円高と株安、欧州の政府債務問題など国内外ともに懸念すべき問題が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要については東日本大震災による落ち込みから徐々に回復基調にありましたが、円高やタイの洪水被害を背景とした輸出減少等、事業環境は依然厳しく、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は1億646万トンと、前年度を432万トン、3.9%下回りました。

このような環境のもと、当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業につきましては、上半期は建設機械向け需要を中心に底堅く推移したものの、下半期に入り、一般店売り向けの需要が在庫調整の影響も相まって低調となり、受注環境は厳しい状況となりました。かかる状況下、需要家ニーズへの迅速かつ的確な対応に尽力し、受注量の確保と継続的なコスト削減、効率的な生産に取り組んでまいりました。その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては434億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ19億5百万円、4.6%の増収となりました。経常利益につきましては、15億7千万円となり、前連結会計年度に比べ6千4百万円、4.3%の増益となりましたが、当期純利益は8億2千8百万円と前連結会計年度に比べ1億1千万円、11.8%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

当セグメントの主要製品である厚板は、上半期につきましては東日本大震災による影響を受け、一時的に受注減となったものの、建設機械、産業機械向け需要への迅速かつ的確な対応等により受注量を確保いたしました。下半期に入り需給環境の悪化により、販売価格、販売数量ともに低迷いたしました。通期では、売上高は414億9千9百万円と前連結会計年度に比べ17億6千4百万円の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は12億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

厨房用グリッドフィルターのレンタル部門およびデザイン広告の製作等を行うサイン部門は、概ね順調な受注により、売上高は4億5千9百万円と前連結会計年度に比べ4千7百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)も9千9百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業は、倉庫部門における前期の設備投資効果と主要顧客からの受注増が相まって、売上高は3億2千4百万円と前連結会計年度に比べ3千万円の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億1千2百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業は、厳しい受注環境の中、積極的な営業活動を展開し、売上高は11億7千4百万円と前連結会計年度に比べ6千2百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は9千3百万円)となりました。

・次期の見通し

国内景気は本格的な復興需要が見込まれ緩やかに回復していくものと期待されております。鉄鋼需要は、建設分野においては、復興需要や住宅投資、設備投資の回復により増加する一方で、製造業分野においては、円高による輸出の停滞により減少し、全体としては前年度比減少が見込まれております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業、とりわけ当社の主力製品である厚板市場におきましては、国内造船向け需要は新造船受注量減少の影響で大幅な落ち込みが見込まれておりますが、エネルギー分野や建設機械向け需要が前年度に引き続き堅調に推移し、建築・土木向け需要も震災復興需要を中心に増加し、厚板需要を下支えするものと思われれます。

以上のような環境下において、当社の販売量は前年度並みを予想しております。また、販売価格につきましては、上半期は現状の厳しい価格が続くものと思われれますが、下半期には海外市況の上伸や震災復興による需要増から若干の上昇を期待しております。一方、主原料のスクラップにつきましては、供給面では発生量が前年度並みと思われれますものの、需要面では、前年度に引き続き堅調と見込まれますことから、価格につきましては高止まりするものと見ております。以上のことより、収益は悪化するものと見ております。今後も海外メーカーの生産能力増強による輸入材増加、欧州債務危機の再燃、為替動向、電力問題等の動きを注視する必要があります。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては連結売上高41,100百万円(前連結会計年度比5.4%減)、連結営業利益700百万円(前連結会計年度比52.2%減)、連結経常利益700百万円(前連結会計年度比55.4%減)、連結当期純利益400百万円(前連結会計年度比51.7%減)を見込んでおりますが、マーケット環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は、282億3千4百万円で、前連結会計年度末より、28億6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、317億4千1百万円で、前連結会計年度末より、19億2千8百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

負債は、77億4千4百万円で、前連結会計年度末より4億2千3百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に係る未払金が増加したことと、課税所得の増加により、未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、522億3千1百万円で、前連結会計年度末より5億1千4百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、28億8千4百万円となり、前連結会計年度末より、11億3千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、38億8千2百万円(前期は35億4千7百万円の収入)となりました。

主として、売上債権の増加17億8千4百万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益15億6千3百万円及び減価償却費26億1千2百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、45億1千9百万円(前期は44億5千7百万円の支出)となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還48億9千8百万円などの収入があったものの、定期預金の預入83億1千2百万円、有価証券の取得32億6百万円、有形固定資産の取得13億7千3百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、4億9千9百万円(前期は9億9千万円の支出)となりました。

主として、長期借入金の返済1億9千万円、配当金の支払3億7百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	79.1	78.4	84.2	87.3	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	49.7	27.0	30.6	27.5	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.1	3.9	641.7	5.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.5	316.7	4.0	293.9	448.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、収益は期初計画より下回りましたが、内部留保も充実しておりますので、普通配当金5円にさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となります。

また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って行うこととしますが、需要動向など不透明な要素がありますことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、企業価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資を確保できるような自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2012年度から2014年度を最終年度とする「12中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業のなかで、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、さらなる発展を遂げるべく経営基盤の強化に取り組んでおります。

- ① 国内普通鋼厚板市場におけるシェア向上
- ② 売上高経常利益率の向上
- ③ コスト削減
- ④ エネルギー原単位の低減
- ⑤ 安定配当の継続
- ⑥ 連結収益力の強化

平成25年3月期(2012年度)は、当該中期経営計画の初年度にあたり、最終年度までに目標を達成すべくグループ一丸となり段階的な取り組みを展開中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、東日本大震災からの復興により内需が回復しつつあるものの、不透明感が残る円相場、欧州にくすぶる金融不安による景気への影響、中東の政情不安による原油価格高騰が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、韓国や中国からの輸入鋼材増加に加え、製造業の海外生産シフト、電力料金値上げ、原材料価格の変動など、不確定な要素も多く、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、2012年度は上記『12中期経営計画(2012年度～2014年度)』の初年度にあたり、①国内厚板市場での存在感確保、②コスト競争力の強化、③CSR・BCPの推進などの基本戦略をもとに、目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開しております。

2012年3月にはLF台車を1基増設して2基体制とし、工程間のロスタイム削減による生産性の向上を図っております。また、環境投資に関しまして同年3月に土間スラグ処理場を更新し、安全や環境面への配慮を徹底するとともに、BCPおよび内部統制システムの基本方針も同年度に見直しを行っております。引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用して、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指し、鉄ビジネスをコアとした選択と集中による利益確保に努め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126	5,489
受取手形及び売掛金	10,635	12,420
有価証券	4,195	4,306
商品及び製品	3,021	2,364
仕掛品	860	808
原材料及び貯蔵品	3,191	2,603
未収還付法人税等	34	—
繰延税金資産	239	182
その他	87	79
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	25,368	28,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,658	7,775
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,563	18,447
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	59	58
その他（純額）	5	9
有形固定資産合計	28,813	27,816
無形固定資産	139	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499	2,933
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	1,020	701
その他	249	211
貸倒引当金	△61	△57
投資その他の資産合計	4,716	3,796
固定資産合計	33,669	31,741
資産合計	59,038	59,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,232	4,442
短期借入金	190	—
未払金	615	854
未払法人税等	141	254
未払消費税等	198	240
賞与引当金	367	360
役員賞与引当金	9	5
その他	215	230
流動負債合計	5,969	6,388
固定負債		
繰延税金負債	4	—
退職給付引当金	1,122	1,235
役員退職慰労引当金	36	21
その他	188	98
固定負債合計	1,351	1,356
負債合計	7,321	7,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	40,968	41,490
自己株式	△289	△289
株主資本合計	51,314	51,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	191
その他の包括利益累計額合計	224	191
少数株主持分	178	203
純資産合計	51,716	52,231
負債純資産合計	59,038	59,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	41,553	43,458
売上原価	35,968	37,679
売上総利益	5,584	5,778
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,965	2,192
役員報酬及び給料手当	1,066	1,054
貸倒引当金繰入額	2	0
賞与引当金繰入額	127	124
役員賞与引当金繰入額	9	5
退職給付引当金繰入額	133	124
役員退職慰労引当金繰入額	7	5
減価償却費	123	125
その他	716	681
販売費及び一般管理費合計	4,152	4,314
営業利益	1,431	1,464
営業外収益		
受取利息	43	52
受取配当金	32	39
有価証券売却益	1	—
受取賃貸料	56	55
仕入割引	3	2
還付加算金	41	0
雑収入	22	37
営業外収益合計	201	188
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産処分損	90	53
雑損失	24	20
営業外費用合計	126	82
経常利益	1,506	1,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	256	—
減損損失	104	—
会員権評価損	8	2
会員権売却損	—	1
投資有価証券評価損	3	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	385	6
税金等調整前当期純利益	1,120	1,563
法人税、住民税及び事業税	138	303
法人税等調整額	15	406
法人税等合計	154	709
少数株主損益調整前当期純利益	966	853
少数株主利益	28	25
当期純利益	938	828

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	966	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△32
その他の包括利益合計	△154	△32
包括利益	811	821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783	795
少数株主に係る包括利益	28	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
当期首残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
当期首残高	40,497	40,968
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	938	828
当期変動額合計	470	522
当期末残高	40,968	41,490
自己株式		
当期首残高	△1	△289
当期変動額		
自己株式の取得	△288	—
当期変動額合計	△288	—
当期末残高	△289	△289
株主資本合計		
当期首残高	51,132	51,314
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	938	828
自己株式の取得	△288	—
当期変動額合計	181	522
当期末残高	51,314	51,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	378	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△32
当期変動額合計	△154	△32
当期末残高	224	191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△32
当期変動額合計	△154	△32
当期末残高	224	191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	151	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	24
当期変動額合計	27	24
当期末残高	178	203
純資産合計		
当期首残高	51,662	51,716
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	938	828
自己株式の取得	△288	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△127	△7
当期変動額合計	54	514
当期末残高	51,716	52,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120	1,563
減価償却費	2,543	2,612
減損損失	104	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	3
会員権評価損	8	2
会員権売却損益(△は益)	—	1
固定資産処分損益(△は益)	347	53
有価証券売却損益(△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△15
受取利息及び受取配当金	△76	△91
支払利息	11	8
売上債権の増減額(△は増加)	△4,490	△1,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,367	1,296
仕入債務の増減額(△は減少)	1,520	210
未払消費税等の増減額(△は減少)	189	42
その他	582	△45
小計	708	3,951
利息及び配当金の受取額	76	87
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△102	△181
法人税等の還付額	2,877	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△8,312
定期預金の払戻による収入	2,512	4,512
有形固定資産の取得による支出	△6,128	△1,373
有形固定資産の売却による収入	8	2
有価証券の取得による支出	△6,832	△3,206
投資有価証券の取得による支出	△714	△1,011
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,737	4,898
その他	△27	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,457	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230	△190
自己株式の取得による支出	△288	—
配当金の支払額	△470	△307
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,899	△1,136
現金及び現金同等物の期首残高	5,921	4,021
現金及び現金同等物の期末残高	4,021	2,884

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△69百万円
組替調整額	3 "
税効果調整前	△66百万円
税効果額	34 "
その他有価証券評価差額金	△32百万円
その他の包括利益合計	△32百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	933	1,272	339
債券	2,299	2,310	10
その他	0	0	0
小計	3,233	3,583	350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	392	344	△47
債券	2,103	2,097	△5
その他	1,599	1,599	—
小計	4,095	4,042	△52
合計	7,328	7,625	297

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	400	750	350
債券	1,198	1,203	5
その他	0	0	0
小計	1,598	1,954	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	929	811	△117
債券	3,312	3,305	△6
その他	1,099	1,099	—
小計	5,341	5,216	△124
合計	6,940	7,170	230

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	0
債券	300	1	—
合計	300	1	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,689	△2,671
(2) 年金資産	1,033	1,053
(3) 退職給付引当金	1,122	1,235
(4) 前払年金費用	△4	△2
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△537	△384
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△537	△384

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	135	127
(2) 利息費用	50	51
(3) 期待運用収益	△12	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183	170
(5) 退職給付費用	357	341

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度にて一括償却

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,256</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	135	未払事業税	19	賞与引当金	149	退職給付引当金	455	ソフトウェア償却超過	148	繰越欠損金	270	その他	407	繰延税金資産小計	1,587	評価性引当額	△255	繰延税金資産合計	1,332	未収還付事業税	△2	その他有価証券評価差額金	△73	繰延税金負債合計	△75	繰延税金資産の純額	1,256	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">923</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">884</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	115	未払事業税	22	賞与引当金	136	退職給付引当金	439	ソフトウェア償却超過	92	繰越欠損金	25	その他	265	繰延税金資産小計	1,097	評価性引当額	△174	繰延税金資産合計	923	その他有価証券評価差額金	△38	繰延税金負債合計	△38	繰延税金資産の純額	884
固定資産未実現利益	135																																																						
未払事業税	19																																																						
賞与引当金	149																																																						
退職給付引当金	455																																																						
ソフトウェア償却超過	148																																																						
繰越欠損金	270																																																						
その他	407																																																						
繰延税金資産小計	1,587																																																						
評価性引当額	△255																																																						
繰延税金資産合計	1,332																																																						
未収還付事業税	△2																																																						
その他有価証券評価差額金	△73																																																						
繰延税金負債合計	△75																																																						
繰延税金資産の純額	1,256																																																						
固定資産未実現利益	115																																																						
未払事業税	22																																																						
賞与引当金	136																																																						
退職給付引当金	439																																																						
ソフトウェア償却超過	92																																																						
繰越欠損金	25																																																						
その他	265																																																						
繰延税金資産小計	1,097																																																						
評価性引当額	△174																																																						
繰延税金資産合計	923																																																						
その他有価証券評価差額金	△38																																																						
繰延税金負債合計	△38																																																						
繰延税金資産の純額	884																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△29.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.8%	評価性引当額の増減	△29.1%	住民税均等割	0.8%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	評価性引当額の増減	△3.6%	住民税均等割	0.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																		
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.8%																																																						
評価性引当額の増減	△29.1%																																																						
住民税均等割	0.8%																																																						
その他	2.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%																																																						
税率変更による																																																							
期末繰延税金資産の減額修正	6.2%																																																						
評価性引当額の増減	△3.6%																																																						
住民税均等割	0.6%																																																						
その他	1.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は89百万円減少し、法人税等調整額は96百万円増加しております。</p>																																																						

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社のみで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,735	411	294	1,111	41,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	6	2,055	573	2,665
計	39,764	418	2,350	1,685	44,218
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,249	90	117	△93	1,363
セグメント資産	50,249	430	1,532	1,647	53,860
その他の項目					
減価償却費	2,472	3	43	24	2,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,099	—	308	3	2,411
減損損失	104	—	—	—	104

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,499	459	324	1,174	43,458
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	5	2,291	971	3,320
計	41,551	465	2,615	2,145	46,778
セグメント利益	1,211	99	112	0	1,423
セグメント資産	48,592	479	1,525	1,888	52,485
その他の項目					
減価償却費	2,587	1	42	19	2,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,673	1	2	4	1,681

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,218	46,778
セグメント間取引消去	△2,665	△3,320
連結財務諸表の売上高	41,553	43,458

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,363	1,423
セグメント間取引消去	68	41
連結財務諸表の営業利益	1,431	1,464

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,860	52,485
セグメント間取引消去	△1,930	△2,040
全社資産(注)	7,108	9,530
連結財務諸表の資産合計	59,038	59,975

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,543	2,651	—	△39	2,543	2,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,411	1,681	—	△30	2,411	1,651

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.31円	1,700.32円
1株当たり当期純利益金額	30.24円	27.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,716	52,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,538	52,028
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	178	203
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	31,200,000
普通株式の自己株式数(株)	601,005	601,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,598,995	30,598,995

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	938	828
普通株式に係る当期純利益(百万円)	938	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	31,027,164	30,598,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912	5,223
売掛金	10,364	12,031
有価証券	4,195	4,306
商品及び製品	3,021	2,364
仕掛品	797	766
原材料及び貯蔵品	3,182	2,593
前払費用	39	42
短期貸付金	1	1
繰延税金資産	142	136
未収還付法人税等	6	—
その他	38	36
流動資産合計	24,702	27,504
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,343	6,433
構築物（純額）	878	940
機械及び装置（純額）	19,236	18,223
車両運搬具（純額）	37	29
工具、器具及び備品（純額）	499	410
土地	895	895
建設仮勘定	32	15
有形固定資産合計	27,922	26,948
無形固定資産		
ソフトウェア	120	105
その他	8	8
無形固定資産合計	129	114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,437	2,861
関係会社株式	198	198
出資金	5	6
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期前払費用	71	44
賃貸不動産（純額）	813	775
繰延税金資産	870	556
その他	100	98
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	5,491	4,533
固定資産合計	33,543	31,595
資産合計	58,245	59,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,610	3,596
短期借入金	2,061	1,970
1年内返済予定の長期借入金	190	—
未払金	902	1,497
未払費用	80	90
未払法人税等	39	208
未払消費税等	180	220
預り金	18	30
賞与引当金	288	276
その他	77	61
流動負債合計	7,449	7,952
固定負債		
退職給付引当金	1,103	1,212
その他	121	29
固定負債合計	1,224	1,241
負債合計	8,674	9,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	2,659	3,031
利益剰余金合計	39,007	39,379
自己株式	△289	△289
株主資本合計	49,353	49,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	180
評価・換算差額等合計	217	180
純資産合計	49,570	49,906
負債純資産合計	58,245	59,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,947	39,743
売上原価		
製品期首たな卸高	2,689	3,021
当期製品仕入高	133	104
当期製品製造原価	34,371	35,209
合計	37,194	38,334
製品他勘定振替高	977	1,105
製品期末たな卸高	3,021	2,364
売上原価合計	33,196	34,864
売上総利益	4,751	4,879
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,964	2,191
役員報酬及び給料手当	755	730
賞与引当金繰入額	97	91
退職給付引当金繰入額	129	121
減価償却費	109	115
業務委託費	94	83
その他	438	413
販売費及び一般管理費合計	3,589	3,748
営業利益	1,162	1,131
営業外収益		
受取利息	9	10
有価証券利息	34	41
受取配当金	33	39
有価証券売却益	1	—
受取賃貸料	92	97
仕入割引	3	2
還付加算金	41	0
雑収入	16	25
営業外収益合計	232	217
営業外費用		
支払利息	17	14
固定資産処分損	93	54
賃貸費用	43	48
雑損失	11	4
営業外費用合計	165	122
経常利益	1,229	1,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	260	—
減損損失	109	—
会員権評価損	5	0
会員権売却損	—	1
投資有価証券評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	390	1
税引前当期純利益	839	1,225
法人税、住民税及び事業税	8	192
法人税等調整額	18	355
法人税等合計	26	547
当期純利益	812	677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,668	4,668
当期末残高	4,668	4,668
その他資本剰余金		
当期首残高	60	60
当期末残高	60	60
資本剰余金合計		
当期首残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	348	348
当期末残高	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	37,000	36,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	36,000	36,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,314	2,659
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	812	677
別途積立金の取崩	1,000	—
当期変動額合計	1,344	371
当期末残高	2,659	3,031
利益剰余金合計		
当期首残高	38,662	39,007
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	812	677
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	344	371
当期末残高	39,007	39,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1	△289
当期変動額		
自己株式の取得	△288	—
当期変動額合計	△288	—
当期末残高	△289	△289
株主資本合計		
当期首残高	49,297	49,353
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	812	677
自己株式の取得	△288	—
当期変動額合計	56	371
当期末残高	49,353	49,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	371	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△36
当期変動額合計	△154	△36
当期末残高	217	180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	371	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△36
当期変動額合計	△154	△36
当期末残高	217	180
純資産合計		
当期首残高	49,668	49,570
当期変動額		
剰余金の配当	△467	△305
当期純利益	812	677
自己株式の取得	△288	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△36
当期変動額合計	△97	335
当期末残高	49,570	49,906

5. 役員の変動（平成24年6月22日付）

(1) 代表取締役の変動

該当なし

(2) その他役員の変動

○新任取締役候補

あおき えいいち
青木 栄一 社外取締役・非常勤

現 新日本製鐵株式会社
名古屋製鐵所 工程業務部長

たい ゆういち
多井 雄一 社外取締役・非常勤

現 株式会社メタルワン 第一営業本部長

○新任監査役候補

まえだ しんご
前田 真吾 社外監査役・非常勤

現 日鐵商事株式会社 執行役員
名古屋支店長

いのう ゆたか
稲生 豊 社外監査役・非常勤

現 岡谷鋼機株式会社 常務取締役

○退任予定取締役

そうみや のりまさ
宗宮 徳昌 (現 社外取締役)

○退任予定監査役

たなか としお
田中 利夫 (現 監査役)

かずさ さとし
上総 諭 (現 社外監査役)

(3) 参与への昇格

うえすぎ たけし
上杉 武 営業部東京営業所長

以 上

[ご参考]

業績比較

平成24年5月2日

1. H23年度通期 単独業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減	
売上高	37,947	39,743	+	1,796 販 価 +1.6%
営業利益	1,162	1,131	△	31 売上数量+3.1%
営業外損益	67	95	+	28 売上高 +4.7%
経常利益	1,229	1,226	△	3
特別損益	△ 390	△ 1	+	389
当期純利益	812	677	△	134

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売数量の増加	55	① 製造コストの上昇	1,116
② 販売単価の上昇	870	② 販売運賃の増加	226
③ 製造コストの低減	320	③ 営業外収益の減少	14
④ 一般管理費の減少	66		
⑤ 営業外費用の減少	42		
計	1,353	計	1,356
増減合計		△ 3	

2. H23年度通期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	22年度	23年度	増減	
売上高	41,553	43,458	+	1,905
売上原価	35,968	37,679	+	1,710
販売費及び一般管理費	4,152	4,314	+	161
営業利益	1,431	1,464	+	32
営業外収益	201	188	△	12
営業外費用	126	82	△	44
経常利益	1,506	1,570	+	64
特別利益	0	-	△	0
特別損失	385	6	△	378
税金等調整前純利益	1,120	1,563	+	443
法人税等	138	303	+	165
法人税等調整額	15	406	+	390
少数株主利益	28	25	△	2
当期純利益	938	828	△	110

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	23年度	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	3,882	+	334
II. 投資活動によるCF	△ 4,519	△	62
III. 財務活動によるCF	△ 499	+	491
IV. 増減額	△ 1,136	+	762
V. 現金・同等物の期首残高	4,021	△	1,899
VI. 現金・同等物の期末残高	2,884	△	1,136

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	単独	連結	(前年度比)			単独	連結	(前年度比)	
資産の部	59,100	59,975	+	937	負債の部	9,194	7,744	+	423
流動資産	27,504	28,234	+	2,866	流動負債	7,952	6,388	+	419
当座資産	21,562	22,216	+	4,258	支手及び買掛金	3,596	4,442	+	210
棚卸資産	5,724	5,776	△	1,296	短期借入金	1,970	-	△	190
その他	217	242	△	95	その他	2,385	1,945	+	398
固定資産	31,595	31,741	△	1,928	固定負債	1,241	1,356	+	4
有形固定資産	26,948	27,816	△	996	純資産の部	49,906	52,231	+	514
無形固定資産	114	127	△	11	株主資本	49,725	51,836	+	522
その他	4,533	3,796	△	919	資本金	5,907	5,907	+	-
					資本剰余金	4,728	4,728	+	-
					利益剰余金等	39,089	41,200	+	522
					評価換算差額等	180	191	△	32
					少数株主持分	-	203	+	24
資産	59,100	59,975	+	937	負債・純資産	59,100	59,975	+	937

3. H25年3月期 連結・単独業績予想

(単位:百万円)

	単独	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	37,000	△ 6.9%	41,100	△ 5.4%
経常利益	400	△ 67.4%	700	△ 55.4%
当期純利益	200	△ 70.5%	400	△ 51.7%